

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 那 須 幹 生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 橋 昌 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 橋 昌 裕

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場  
(千葉県八千代市吉橋字内野1085番地5)  
那須電機鉄工株式会社 大阪工場  
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,180,665	12,821,896	16,523,742	29,878,445	29,218,972
経常利益 (千円)	69,111	403,327	791,601	441,016	1,240,242
中間(当期)純利益 (千円)	69,767	2,162	479,787	223,748	470,951
純資産額 (千円)	12,803,641	13,109,677	13,664,592	13,231,510	13,561,253
総資産額 (千円)	36,871,972	36,013,053	36,122,841	36,932,732	39,936,293
1株当たり純資産額 (円)	1,084.01	1,094.72	1,134.42	1,113.75	1,128.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.91	0.18	40.37	13.38	39.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.72	35.93	37.35	35.83	33.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,286	700,142	1,878,104	359,409	2,015,161
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,434	△179,999	△158,828	△189,247	△154,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△562,299	△397,521	△423,413	△828,536	△962,875
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,765,645	3,502,472	5,573,349	3,379,850	4,277,486
従業員数 (名)	580 [68]	571 [73]	570 [75]	589 [64]	570 [73]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均人数です。  
4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,366,581	9,578,437	10,423,503	19,306,599	21,665,107
経常利益 (千円)	327,732	543,701	676,614	808,745	1,207,172
中間(当期)純利益 (千円)	266,408	326,744	407,328	563,289	672,179
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	12,097,199	12,680,668	13,029,900	12,644,275	12,998,777
総資産額 (千円)	28,729,649	29,033,605	28,832,323	29,820,280	30,511,397
1株当たり純資産額 (円)	1,016.68	1,066.00	1,095.53	1,059.03	1,092.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.39	27.47	34.25	43.48	56.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.0	10.0
自己資本比率 (%)	42.11	43.67	45.19	42.40	42.60
従業員数 (名)	364 [36]	360 [43]	363 [43]	360 [39]	359 [44]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均人数です。  
4. 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	475 [42]
その他の事業	72 [30]
全社(共通)	23 [3]
合計	570 [75]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	363 [43]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(出向者5名を除く)であります。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社には那須電機鉄工労働組合が組織(平成19年9月30日現在の組合員数 247人)されており、全国鉄骨橋梁労働組合協議会に属しています。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資が引き続き増加したことや雇用環境の改善などに支えられ堅調に推移したものの、原材料価格は高値圏にとどまっており、なかでも原油価格が騰勢を強めていることや住宅ローン問題による米国景気悪化の懸念などにより好調であった企業業績への先行き不透明感が広がってまいりました。

当社グループの関連業界におきましては、情報通信関連では携帯電話事業者の新規設備投資の一巡や、電力流通関連では新潟県中越沖地震による原子力発電所の停止等の問題、建築鉄骨関連では建築基準法改正による新規住宅着工戸数減少など、需要は横ばい状態で推移し、受注環境は厳しい情勢が続きました。

このような状況の中であって当社グループは、劣化診断やゴンドラ工法による塗装ぬり替え工事などの鉄構造物メンテナンス事業に注力し、また販売価格の改善を進めるとともに市場価格に見合った生産コストの実現に努力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高174億22百万円（前年同期比19.3%増）、売上高165億23百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

利益の面では、建築鉄骨関連で選別受注を行うとともに収益改善を進めた結果、経常利益は7億91百万円（前年同期比96.3%増）となり、前年同期に発生した過年度売掛金修正損がなくなりましたことから中間純利益は4億79百万円と大幅に改善し、前年同期と比較して増収・増益となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

鉄塔関係においては、電力用送電鉄塔ならびに通信用鉄塔とも、工事の進捗などの遅れから売上の一部が下期にずれ込みました。金物関係においては、配電用金物が緊急対応などを含めて電力各社の流通設備保守に係る投資が一部増加したことや、通信用金物の需要が増加していることにより順調に推移しました。道路施設関連および建築鉄骨関連においては、前期より繰越した件名などもあり、売上高は増加しました。

その結果、受注高は165億94百万円（前年同期比19.8%増）、売上高は156億58百万円（前年同期比29.7%増）と、前年同期を上回りました。

#### （その他の事業）

碍子関係においては、リユースが進展しているものの新規顧客への順調な販売や風力発電関係および海外向けが一時的に増加し、また、樹脂製品関係においても配電用樹脂製品の売上が若干回復しました。

また、コンクリート製品関係もC・C・BOXや電力用コンクリート製品の売上が増加しました。

その結果、受注高は8億27百万円（前年同期比10.7%増）、売上高は8億65百万円（前年同期比15.9%増）と、前年同期を上回りました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億78百万円の収入となりました。売上債権の減少や棚卸資産の減少により増加しましたが、仕入債務の減少により、前連結会計年度と比べ収入が1億37百万円減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べ支出が4百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入の減少であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億23百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べ支出が5億39百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少であります。

### (現金および現金同等物の状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は、55億73百万円となり、前連結会計年度より12億95百万円増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	13,628,444	+8.1
その他の事業	612,272	△14.9
合計	14,240,716	+6.8

(注) 1. 金額は、販売予定価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	16,594,716	+19.8	10,140,551	+7.3
その他の事業	827,392	+10.7	59,805	+2.5
合計	17,422,108	+19.3	10,200,356	+7.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	15,658,679	+29.7
その他の事業	865,063	+15.9
合計	16,523,742	+28.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力㈱	1,482,347	11.6	3,180,800	19.2
㈱関電工	871,209	6.8	883,593	5.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (2) 大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）について

当社は、平成18年5月19日開催の当社取締役会において、大規模買付行為への対応方針の内容を決定し、導入いたしました。なお、本対応方針につきましては、平成18年6月29日開催の当社第84回定時株主総会において、株主の皆様からご承認をいただいております。

##### ①大規模買付ルール之目的

当社は、当社の株券等について大規模買付行為が行われた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきであると考えております。しかし、株主の皆様が将来実現することができる企業価値については株主の皆様全体の共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為に対しては、必要に応じて相当な対抗措置を講じるべきであると考えております。そのため、株主の皆様判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という考えから、大規模買付者が遵守すべき一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

##### ②大規模買付ルールの内容

当社が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、①事前に当社取締役会に対し必要かつ十分な情報を提供する、②大規模買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保する、ことを要請するものです。当社取締役会は株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、かかる大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を提供します。また株主の皆様が大規模買付者の事業計画や当社取締役会の代替案等を提示、さらには大規模買付者との交渉・協議等を行っていくなど、株主および投資家の皆様の利益に資するよう、当該大規模買付ルールを運営してまいります。また、当社は本対応方針を適正に運用し、また当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、特別委員会を設置いたします。

##### ③大規模買付行為が為された場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められる場合には、当社取締役会は株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり大規模買付行為に対抗する場合があります。

##### ④大規模買付ルールの有効期限、変更および廃止

本対応方針の有効期限は平成21年に開催される当社定時株主総会后に最初に開催される取締役会の終了時点までとしております。また、本対応方針は有効期間中であっても当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがあります。本対応方針が廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合にはその内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示いたします。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。



## 5 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通設備、情報通信設備および道路施設関連を中心としたインフラ整備に、寄与するため、技術開発部門を主体に基礎・応用技術開発、製品開発、システム開発ならびに設備のメンテナンスに関わる研究開発活動を推進し、また、大学および各種研究機関との共同研究も積極的に実施しており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、218,904千円となっています。

主な研究開発活動は次のとおりです。

### (1) 電力流通関連

- 1 高性能水素吸蔵合金およびその製造装置の開発
- 2 100w級マイクロ風車の用途開発
- 3 2kw級垂直軸風車の開発
- 4 鉄塔設計プログラムの開発
- 5 特殊トランス支持柱の開発

### (2) 情報通信関連

- 1 通信基地局鉄塔の延命化工事ゴンドラ工法の開発
- 2 携帯電話用アンテナ支持柱絶縁金物の開発
- 3 強塩害地域用防錆塗料の開発

### (3) 道路施設関連

- 1 ポール柱脚部構造の開発
- 2 景観関連製品の開発
- 3 路上設備支柱の柱脚部補強器具の開発

なお、当社グループの研究開発内容をセグメント別に関連付けることが困難なため、セグメント別記載は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 市場第2部	
計	12,000,000	12,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	12,000,000	—	600,000	—	9,392

#### (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	650	5.41
有限会社 那須商事	東京都杉並区南荻窪一丁目33-25	630	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	600	5.00
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	500	4.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	408	3.40
株式会社 メタルワン建材	東京都千代田区岩本町三丁目2-4	307	2.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	300	2.50
那須 俊好	東京都杉並区	277	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2-3	251	2.09

那須 正弘	東京都杉並区	246	2.05
計	—	4,169	34.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 650千株

2. 次の法人から、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年9月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	756	6.30

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,849,000	11,849	—
単元未満株式	普通株式 45,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,849	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 334株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数3個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1-14	106,334	—	106,334	0.88
計	—	106,334	—	106,334	0.88

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	576	598	660	700	603	610
最低(円)	500	495	580	576	508	553

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,899,842		5,868,383		4,617,270	
2 受取手形	※3、 5	1,674,760		1,892,682		2,212,747	
3 売掛金		5,178,162		3,635,749		5,456,091	
4 たな卸資産		6,267,696		6,903,976		8,750,691	
5 繰延税金資産		126,001		171,297		183,284	
6 その他		544,616		342,094		875,908	
7 貸倒引当金		△26,789		△28,293		△54,042	
流動資産合計		17,664,290	49.0	18,785,892	52.0	22,041,951	55.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1、2						
(1) 建物		2,425,624		2,384,031		2,445,749	
(2) 構築物		568,419		528,138		548,633	
(3) 機械及び装置		855,238		955,256		966,947	
(4) 車輛・工具・ 器具備品		100,907		102,806		100,454	
(5) 土地		10,435,911		10,445,564		10,435,911	
(6) 建設仮勘定		48,304		57,634		5,657	
有形固定資産合計		14,434,407	40.1	14,473,431	40.1	14,503,354	36.3
2 無形固定資産		110,754	0.3	112,784	0.3	108,494	0.3
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		3,026,828		2,391,643		2,816,067	
(2) 繰延税金資産		468,264		43,630		126,184	
(3) その他		439,363		357,720		399,041	
(4) 貸倒引当金		△130,855		△42,260		△58,800	
投資その他の資産 合計		3,803,601	10.6	2,750,733	7.6	3,282,493	8.2
固定資産合計		18,348,763	51.0	17,336,949	48.0	17,894,341	44.8
資産合計		36,013,053	100.0	36,122,841	100.0	39,936,293	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※5	7,495,779		7,707,474		10,334,846	
2	短期借入金	※2	1,875,944		1,858,759		1,792,721	
3	一年以内に返済する 長期借入金	※2,4	711,819		380,354		457,455	
4	一年以内に償還する 社債	※2	1,027,600		202,600		927,600	
5	未払法人税等		27,486		48,713		62,152	
6	未払消費税等		41,862		181,572		59,411	
7	賞与引当金		266,640		302,235		290,907	
8	その他		1,517,571		1,689,869		2,653,765	
	流動負債合計		12,964,702	36.0	12,371,578	34.2	16,578,859	41.5
II 固定負債								
1	社債	※2	1,888,600		2,386,000		1,774,800	
2	長期借入金	※2,4	2,168,306		1,976,276		2,146,345	
3	繰延税金負債		22,552		12,745		23,548	
4	再評価に係る 繰延税金負債		2,443,573		2,443,573		2,443,573	
5	退職給付引当金		2,683,758		2,669,702		2,683,173	
6	役員退職慰労引当金		287,593		249,973		321,329	
7	その他固定負債		76,700		95,870		93,350	
8	負ののれん		367,588		252,529		310,059	
	固定負債合計		9,938,673	27.6	10,086,670	27.9	9,796,179	24.5
	負債合計		22,903,376	63.6	22,458,249	62.1	26,375,039	66.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		600,000	1.7	600,000	1.7	600,000	1.5
2 資本剰余金		14,086	0.0	30,656	0.0	21,236	0.0
3 利益剰余金		7,793,737	21.6	8,623,848	24.0	8,262,526	20.7
4 自己株式		△45,096	△0.1	△27,101	△0.1	△37,270	△0.1
株主資本合計		8,362,726	23.2	9,227,404	25.6	8,846,491	22.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,014,741	2.8	702,142	1.9	974,740	2.5
2 土地再評価差額金		3,562,868	9.9	3,562,868	9.9	3,562,868	8.9
評価・換算差額等 合計		4,577,610	12.7	4,265,011	11.8	4,537,609	11.4
III 少数株主持分		169,340	0.5	172,176	0.5	177,152	0.4
純資産合計		13,109,677	36.4	13,664,592	37.9	13,561,253	34.0
負債純資産合計		36,013,053	100.0	36,122,841	100.0	39,936,293	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,821,896	100.0		16,523,742	100.0		29,218,972	100.0
II 売上原価			11,037,939	86.1		14,233,294	86.2		24,971,014	85.5
売上総利益			1,783,956	13.9		2,290,448	13.8		4,247,957	14.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,356,329	10.6		1,453,419	8.7		2,882,088	9.9
営業利益			427,626	3.3		837,028	5.1		1,365,868	4.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,030			1,951			7,649		
2 受取配当金		19,002			23,981			28,990		
3 賃貸料		50,890			60,259			104,802		
4 負ののれん償却額		57,529			57,529			115,059		
5 その他の収益		11,705	140,157	1.1	18,692	162,414	1.0	20,879	277,381	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		63,324			56,308			120,677		
2 社債利息		13,710			16,347			30,456		
3 賃貸費用		35,120			35,516			70,156		
4 借入手数料		2,931			2,506			63,232		
5 社債発行費		10,623			17,840			10,455		
6 棚卸資産減耗損		1,573			47,534			49,701		
7 その他の費用		37,173	164,456	1.3	31,788	207,841	1.3	58,328	403,007	1.3
経常利益			403,327	3.1		791,601	4.8		1,240,242	4.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		35,590			20,225			37,576		
2 固定資産売却益	※4	2,715			517			-		
3 投資有価証券売却益		-			3,562			15,329		
4 その他		5,299	43,605	0.3	282	24,588	0.1	11,121	64,027	0.2
VII 特別損失										
1 役員退職金		7,600			16,502			19,034		
2 過年度売掛金修正損		239,090			-			239,090		
3 固定資産売却損	※3	5,891			316			3,181		
4 固定資産除却損	※2	3,179			10,593			10,710		
5 投資有価証券評価損		2,650			-			4,174		
6 その他		3,363	261,774	2.0	2,196	29,608	0.1	6,646	282,836	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			185,159	1.4		786,581	4.8		1,021,432	3.4
法人税、住民税及 び事業税		33,045			40,657			91,934		
法人税等調整額		228,396	261,441	2.0	270,358	311,015	1.9	529,965	621,900	2.1
少数株主損失			78,445	0.6		4,221	0.0		71,419	0.3
中間(当期)純利益			2,162	0.0		479,787	2.9		470,951	1.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	600,000	14,086	7,967,628	△44,845	8,536,868
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△117,970		△117,970
役員賞与の支給(注)			△63,481		△63,481
中間純利益			2,162		2,162
自己株式の取得				△251	△251
土地再評価差額金の取崩			5,398		5,398
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△173,891	△251	△174,142
平成18年9月30日残高(千円)	600,000	14,086	7,793,737	△45,096	8,362,726

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,126,374	3,568,267	4,694,641	251,000	13,482,510
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△117,970
役員賞与の支給(注)					△63,481
中間純利益					2,162
自己株式の取得					△251
土地再評価差額金の取崩					5,398
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△111,633	△5,398	△117,031	△81,659	△198,690
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△111,633	△5,398	△117,031	△81,659	△372,832
平成18年9月30日残高(千円)	1,014,741	3,562,868	4,577,610	169,340	13,109,677

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	600,000	21,236	8,262,526	△37,270	8,846,491
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△118,465		△118,465
中間純利益			479,787		479,787
自己株式の取得				△1,127	△1,127
自己株式の処分		9,420		11,297	20,717
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		9,420	361,322	10,169	380,912
平成19年9月30日残高(千円)	600,000	30,656	8,623,848	△27,101	9,227,404

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	974,740	3,562,868	4,537,609	177,152	13,561,253
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△118,465
中間純利益					479,787
自己株式の取得					△1,127
自己株式の処分					20,717
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△272,597		△272,597	△4,976	△277,574
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△272,597		△272,597	△4,976	103,338
平成19年9月30日残高(千円)	702,142	3,562,868	4,265,011	172,176	13,664,592

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	600,000	14,086	7,967,628	△44,845	8,536,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△117,970		△117,970
役員賞与の支給(注)			△63,481		△63,481
当期純利益			470,951		470,951
自己株式の取得				△251	△251
自己株式の処分		7,150		7,825	14,976
土地再評価差額金の取崩			5,398		5,398
株主資本以外の項目の連結年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		7,150	294,898	7,574	309,623
平成19年3月31日残高(千円)	600,000	21,236	8,262,526	△37,270	8,846,491

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,126,374	3,568,267	4,694,641	251,000	13,482,510
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△117,970
役員賞与の支給(注)					△63,481
当期純利益					470,951
自己株式の取得					△251
自己株式の処分					14,976
土地再評価差額金の取崩					5,398
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△151,633	△5,398	△157,032	△73,847	△230,879
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△151,633	△5,398	△157,032	△73,847	78,743
平成19年3月31日残高(千円)	974,740	3,562,868	4,537,609	177,152	13,561,253

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		185,159	786,581	1,021,432
減価償却費		181,904	217,198	390,689
負ののれん償却額		△57,529	△57,529	△115,059
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△33,857	△22,658	△78,659
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		3,853	△76,172	115,621
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△79,356	△84,827	△46,206
受取利息及び受取配当金		△20,032	△25,933	△36,639
支払利息		77,035	72,655	151,133
社債発行費		10,623	17,840	10,455
投資有価証券評価損		2,650	-	4,174
投資有価証券売却損 (又は売却益(△))		-	△3,562	△15,329
有形固定資産売却損 (又は売却益(△))		3,175	△201	3,181
有形固定資産除却損		3,179	10,593	10,710
過年度売掛金修正損		239,090	-	239,090
リゾート会員権評価引当金戻入益		-	△19,630	-
棚卸資産の減耗損		-	47,534	-
売上債権の減少額		1,867,707	2,140,406	1,051,791
棚卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△1,273,560	1,799,180	△3,756,556
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△1,140,750	△2,643,513	1,640,203
未払消費税の増加額 (又は減少額(△))		△47,654	122,160	△30,106
前受金の増加額(又は減少額(△))		893,018	△753,072	1,816,293
役員賞与の支払額		△63,481	-	△63,481
少数株主が負担した 役員賞与支払額		△2,268	-	△2,268
未払金・未払費用の増加額		-	-	211,566
未払費用の減少額		-	△90,756	-
預り保証金の増加額		-	-	16,650
未収入金の減少額 (又は増加額(△))		-	-	△347,234
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))		-	535,551	-
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		-	△45,543	-
その他の投資の減少額 (又は増加額(△))		-	41,320	-
その他		30,296	1,093	3,356
小計		779,201	1,968,716	2,194,809
利息及び配当金の受取額		20,032	25,933	36,639
利息の支払額		△75,953	△70,300	△150,899
法人税等の支払額		△23,138	△46,243	△65,388
営業活動による キャッシュ・フロー		700,142	1,878,104	2,015,161

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△78,417	△15,250	△20,928
定期預金の払戻による収入		56,927	60,000	57,027
投資有価証券の取得による支出		△34,656	△40,519	△87,897
投資有価証券の売却による収入		-	20,426	239,622
有形固定資産の取得による支出		△146,705	△194,587	△371,437
無形固定資産の取得による支出		-	△9,470	△2,420
有形固定資産の売却による収入		22,974	2,100	23,015
その他		△120	18,472	8,370
投資活動による キャッシュ・フロー		△179,999	△158,828	△154,650
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (又は減少額(△))		△84,638	66,038	△167,861
長期借入による収入		266,650	80,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△385,004	△327,170	△794,679
社債の発行による収入		339,376	682,159	339,544
社債の償還による支出		△413,800	△813,800	△627,600
自己株式の売却による収入		-	11,297	7,574
自己株式の取得による支出		△251	△1,127	-
配当金の支払額		△117,970	△118,465	△117,970
少数株主への配当金の支払額		△1,884	△2,346	△1,884
財務活動による キャッシュ・フロー		△397,521	△423,413	△962,875
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		122,621	1,295,862	897,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,379,850	4,277,486	3,379,850
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,502,472	5,573,349	4,277,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 那須ストラクチャー工業㈱ 那須電材産業㈱ 那須電機商事㈱ (2) 非連結子会社の名称等 電材運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社の名称等 電材運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社電材運輸㈱、関連会社山陽実業㈱はいずれも小規模であり、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社電材運輸㈱は小規模であり、中間連結純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社電材運輸㈱、関連会社山陽実業㈱はいずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 主として個別法による原価法 原材料 主として月別総平均法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 3～13年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間（7年） に亘り均等償却 社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てる為、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 長期・大型の工事（工期1年超かつ契約金3億円以上）については、工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間（7年） に亘り均等償却 社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,940,337千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <hr/> <p>当社及び連結子会社において、建設鉄骨部門、工事部門の収益計上基準は、従来、工事完成基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より長期・大型(工期1年超かつ契約金3億円以上)の新規着工工事については、工事進行基準を適用することに变更しております。</p> <p>この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は561,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は20,305千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,384,100千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87,500千円減少しております。</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」と表示していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定の償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。 「社債発行差金の償却額」は「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 11,818,482千円</p> <p>※2担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,082,406千円 機械及び装置他 149,219 "</p> <p>土地 9,144,927 " 投資有価証券 50,397 "</p> <p>計 10,426,950 "</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,714,800千円 長期借入金 2,702,695 " (うち1年以内返済) (668,839 " ) 社債 2,445,000 " (うち1年以内償還) (990,000 " ) 計 6,862,495 " (1,658,839 " )</p> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,580,000千円、長期借入金1,678,539千円(うち1年以内返済予定567,027千円)及び社債2,445,000千円(うち1年以内償還予定990,000千円)の担保に供しております。</p> <p>建物 648,246千円 土地 7,656,103 " 構築物及び機械及び装置 149,219 "</p> <p>計 8,453,569 "</p> <p>上記工場財団以外の八千代工場土地・建物1,839,268千円は長期借入金958,904千円(うち1年以内償還予定82,190千円)の担保に供しております。</p>	<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 12,057,180千円</p> <p>※2担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,019,721千円 機械及び装置他 132,487 "</p> <p>土地 9,144,927 " 投資有価証券 34,210 "</p> <p>計 10,331,346 "</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,414,800千円 長期借入金 2,158,830 " (うち1年以内返済) (369,800 " ) 社債 1,230,000 " (うち1年以内償還) (140,000 " ) 計 4,803,630 " (509,800 " )</p> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,300,000千円、長期借入金1,236,510千円(うち1年以内返済予定270,724千円)及び社債1,230,000千円(うち1年以内償還予定140,000千円)の担保に供しております。</p> <p>建物 612,382千円 土地 7,656,103 " 構築物及び機械及び装置 132,487 "</p> <p>計 8,400,973 "</p> <p>上記工場財団以外の八千代工場土地・建物1,822,777千円は長期借入金876,712千円(うち1年以内償還予定82,191千円)の担保に供しております。</p>	<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 11,943,195千円</p> <p>※2担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,136,863千円 機械及び装置他 70,735 "</p> <p>土地 9,144,927 " 投資有価証券 50,397 "</p> <p>計 10,402,923 "</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,644,800千円 長期借入金 2,465,260 " (うち1年以内返済) (438,555 " ) 社債 2,000,000 " (うち1年以内償還) (840,000 " ) 計 6,110,060 " (1,278,555 " )</p> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,530,000千円、長期借入金1,492,010千円(うち1年以内返済予定338,087千円)及び社債2,250,000千円(うち1年以内償還予定890,000千円)の担保に供しております。</p> <p>建物 704,571千円 土地 7,656,103 " 構築物及び機械及び装置 70,735 "</p> <p>計 8,431,410 "</p> <p>上記工場財団以外の八千代工場土地・建物1,830,686千円は長期借入金917,808千円(うち1年以内償還予定82,191千円)の担保に供しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 347,187千円 受取手形裏書譲渡高 126,995 〃</p>	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 490,499千円 受取手形裏書譲渡高 231,238 〃</p>	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 518,146千円 受取手形裏書譲渡高 673,930 〃</p>
<p>※4</p> <p>資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 - 〃</p> <p>差引額 2,000,000 〃</p>	<p>※4</p> <p>資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 - 〃</p> <p>差引額 2,000,000 〃</p>	<p>※4</p> <p>資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 - 〃</p> <p>差引額 2,000,000 〃</p>
<p>※5</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 93,901千円 支払手形 193,953 〃</p>	<p>※5</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 250,457千円 支払手形 208,947 〃</p>	<p>※5</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 166,096千円 支払手形 65,974 〃</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>384,573千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>7,876 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,841 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>41,728 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>— "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>182,581 "</td></tr> </table>	給料手当	384,573千円	賞与	7,876 "	賞与引当金繰入額	78,841 "	退職給付引当金繰入額	41,728 "	貸倒引当金繰入額	— "	研究開発費	182,581 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>393,397千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>8,530 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97,515 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>54,003 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>— "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>218,904 "</td></tr> </table>	給料手当	393,397千円	賞与	8,530 "	賞与引当金繰入額	97,515 "	退職給付引当金繰入額	54,003 "	貸倒引当金繰入額	— "	研究開発費	218,904 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>773,662千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>20,469 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>264,698 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>142,861 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,305 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>341,013 "</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は341,013千円であります。</p>	給料手当	773,662千円	賞与	20,469 "	賞与引当金繰入額	264,698 "	退職給付引当金繰入額	142,861 "	貸倒引当金繰入額	3,305 "	研究開発費	341,013 "
給料手当	384,573千円																																					
賞与	7,876 "																																					
賞与引当金繰入額	78,841 "																																					
退職給付引当金繰入額	41,728 "																																					
貸倒引当金繰入額	— "																																					
研究開発費	182,581 "																																					
給料手当	393,397千円																																					
賞与	8,530 "																																					
賞与引当金繰入額	97,515 "																																					
退職給付引当金繰入額	54,003 "																																					
貸倒引当金繰入額	— "																																					
研究開発費	218,904 "																																					
給料手当	773,662千円																																					
賞与	20,469 "																																					
賞与引当金繰入額	264,698 "																																					
退職給付引当金繰入額	142,861 "																																					
貸倒引当金繰入額	3,305 "																																					
研究開発費	341,013 "																																					
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物</td><td>836千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,958千円</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具備品</td><td>385千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,179千円</td></tr> </table>	建物、構築物	836千円	機械及び装置	1,958千円	車輛・工具・器具備品	385千円	計	3,179千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物</td><td>362千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,551千円</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具備品</td><td>679千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,593千円</td></tr> </table>	建物、構築物	362千円	機械及び装置	9,551千円	車輛・工具・器具備品	679千円	計	10,593千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物</td><td>2,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,783千円</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具備品</td><td>1,576千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,710千円</td></tr> </table>	建物、構築物	2,351千円	機械及び装置	6,783千円	車輛・工具・器具備品	1,576千円	計	10,710千円												
建物、構築物	836千円																																					
機械及び装置	1,958千円																																					
車輛・工具・器具備品	385千円																																					
計	3,179千円																																					
建物、構築物	362千円																																					
機械及び装置	9,551千円																																					
車輛・工具・器具備品	679千円																																					
計	10,593千円																																					
建物、構築物	2,351千円																																					
機械及び装置	6,783千円																																					
車輛・工具・器具備品	1,576千円																																					
計	10,710千円																																					
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,891千円</td></tr> </table>	建物	5,891千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>316千円</td></tr> </table>	機械及び装置	316千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地・建物</td><td>3,096千円</td></tr> <tr><td>車輛</td><td>84 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,181 "</td></tr> </table>	土地・建物	3,096千円	車輛	84 "	計	3,181 "																										
建物	5,891千円																																					
機械及び装置	316千円																																					
土地・建物	3,096千円																																					
車輛	84 "																																					
計	3,181 "																																					
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,715千円</td></tr> </table>	土地	2,715千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物、機械及び装置</td><td>517千円</td></tr> </table>	構築物、機械及び装置	517千円	<p>—————</p>																																
土地	2,715千円																																					
構築物、機械及び装置	517千円																																					

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	178,855	500	—	179,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,960	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	136,507	1,850	32,023	106,334

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,850株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社による親会社株式の売却による減少 32,023株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,955	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,855	500	42,848	136,507

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社による親会社株式の売却による減少 42,848株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,960	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,955	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,899,842千円	現金及び預金勘定 5,868,383千円	現金及び預金勘定 4,617,270千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 △397,370 "	預入期間が3か月 を超える定期預金 △295,034 "	預入期間が3か月 を超える定期預金 △339,783 "
現金及び 現金同等物 3,502,472 "	現金及び 現金同等物 5,573,349 "	現金及び 現金同等物 4,277,486 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>373, 419</td> <td>213, 875</td> <td>159, 543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60, 421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99, 122 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159, 543 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35, 806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35, 806 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5, 296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7, 828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13, 125千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品他	373, 419	213, 875	159, 543	1年内	60, 421千円	1年超	99, 122 "	合計	159, 543 "	支払リース料	35, 806千円	減価償却費相当額	35, 806 "	1年内	5, 296千円	1年超	7, 828千円	合計	13, 125千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>305, 211</td> <td>156, 024</td> <td>149, 186</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62, 655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86, 531 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149, 186 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33, 019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33, 019 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7, 231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10, 110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17, 341千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品他	305, 211	156, 024	149, 186	1年内	62, 655千円	1年超	86, 531 "	合計	149, 186 "	支払リース料	33, 019千円	減価償却費相当額	33, 019 "	1年内	7, 231千円	1年超	10, 110千円	合計	17, 341千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>357, 459</td> <td>219, 505</td> <td>137, 953</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46, 123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91, 830 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137, 953 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66, 076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66, 076 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7, 135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11, 851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18, 987千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品他	357, 459	219, 505	137, 953	1年内	46, 123千円	1年超	91, 830 "	合計	137, 953 "	支払リース料	66, 076千円	減価償却費相当額	66, 076 "	1年内	7, 135千円	1年超	11, 851千円	合計	18, 987千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	373, 419	213, 875	159, 543																																																																							
1年内	60, 421千円																																																																									
1年超	99, 122 "																																																																									
合計	159, 543 "																																																																									
支払リース料	35, 806千円																																																																									
減価償却費相当額	35, 806 "																																																																									
1年内	5, 296千円																																																																									
1年超	7, 828千円																																																																									
合計	13, 125千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	305, 211	156, 024	149, 186																																																																							
1年内	62, 655千円																																																																									
1年超	86, 531 "																																																																									
合計	149, 186 "																																																																									
支払リース料	33, 019千円																																																																									
減価償却費相当額	33, 019 "																																																																									
1年内	7, 231千円																																																																									
1年超	10, 110千円																																																																									
合計	17, 341千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	357, 459	219, 505	137, 953																																																																							
1年内	46, 123千円																																																																									
1年超	91, 830 "																																																																									
合計	137, 953 "																																																																									
支払リース料	66, 076千円																																																																									
減価償却費相当額	66, 076 "																																																																									
1年内	7, 135千円																																																																									
1年超	11, 851千円																																																																									
合計	18, 987千円																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,038,405	2,771,290	1,732,865
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,038,405	2,771,290	1,732,865

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	45,249
(2) その他	210,288
計	255,538

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,160,387	2,332,688	1,172,301
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,160,387	2,332,688	1,172,301

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	45,234
(2) その他	10,288
計	55,523

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,086,066	2,757,097	1,671,031
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,086,066	2,757,097	1,671,031

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
31,724	3,562	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	48,681
(2) その他	10,288
計	58,969

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	金属製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,075,411	746,485	12,821,896	—	12,821,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,244	—	24,244	(24,244)	—
計	12,099,655	746,485	12,846,140	(24,244)	12,821,896
営業費用	11,439,958	656,533	12,096,491	297,778	12,394,269
営業利益	659,697	89,951	749,649	(322,022)	427,626

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	金属製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,658,679	865,063	16,523,742	—	16,523,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,433	—	35,433	(35,433)	—
計	15,694,113	865,063	16,559,176	(35,433)	16,523,742
営業費用	14,487,891	884,125	15,372,017	314,696	15,686,713
営業利益又は営業損失(△)	1,206,221	△19,062	1,187,159	(350,130)	837,028

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	金属製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,152,335	2,066,636	29,218,972	—	29,218,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,485	—	49,485	(49,485)	—
計	27,201,821	2,066,636	29,268,458	(49,485)	29,218,972
営業費用	25,146,576	2,044,065	27,190,642	662,460	27,853,103
営業利益	2,055,244	22,570	2,077,815	(711,946)	1,365,868

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 金属製品事業 …………… 送電用鉄塔、通信用無線鉄塔、配電用金物、通信用金物、道路施設機材、建築鉄骨

(2) その他の事業 …………… 配電用高低圧碍子、マンホール等コンクリート製品、樹脂製品

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	322,022千円	350,130千円	711,946千円	提出会社本社の総務部門 等管理部門にかかる費用

4 工事収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より新に着工した長期大型工事（工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事）については工事進行基準を採用することといたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、当中間連結会計期間の売上高は「金属製品事業」については561,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益については、20,305千円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.72円	1,134.42円	1,128.18円
1株当たり中間(当期)純利益	0.18円	40.37円	39.81円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,109,677	13,664,592	13,561,253
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)	169,340	172,176	177,152
(うち少数株主持分(千 円))	(169,340)	(172,176)	(177,152)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	12,940,337	13,492,415	13,384,100
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(千株)	11,820	11,893	11,863

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,162	479,787	470,951
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	2,162	479,787	470,951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,821	11,883	11,831

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,269,234		3,771,689		2,829,563	
2 受取手形	※5	1,010,141		1,085,276		1,545,851	
3 売掛金		3,710,149		2,766,701		4,473,844	
4 製品		951,778		1,183,916		1,126,823	
5 原材料		299,108		399,308		376,026	
6 仕掛品		2,791,227		2,507,213		2,543,644	
7 その他たな卸資産		185,302		160,749		194,340	
8 その他		333,404		324,448		361,593	
9 貸倒引当金		△3,000		△1,000		△4,000	
流動資産合計		11,547,346	39.8	12,198,304	42.3	13,447,687	44.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		2,052,130		2,028,974		2,071,958	
(2) 機械及び装置		550,234		692,979		684,139	
(3) 土地		10,217,640		10,227,293		10,217,640	
(4) その他		450,764		436,355		394,315	
有形固定資産合計		13,270,770	45.7	13,385,603	46.5	13,368,053	43.8
2 無形固定資産		96,094	0.3	98,336	0.3	93,978	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,749,021		2,154,867		2,548,454	
(2) その他		1,413,142		1,050,531		1,115,084	
(3) 貸倒引当金		△42,770		△55,320		△61,860	
投資その他の資産 合計		4,119,393	14.2	3,150,078	10.9	3,601,678	11.8
固定資産合計		17,486,258	60.2	16,634,019	57.7	17,063,710	55.9
資産合計		29,033,605	100.0	28,832,323	100.0	30,511,397	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		3,515,223		3,599,952		4,389,324		
2		1,544,190		1,358,809		1,914,482		
3	※2	950,000		950,000		950,000		
4	※2,4	463,330		159,000		262,996		
5	※2	858,000		158,000		858,000		
6		183,100		216,800		201,400		
7		34,613		48,283		41,945		
8		5,283		19,321		6,334		
9		314,549		407,496		532,711		
			7,868,291	27.1	6,917,661	24.0	9,157,194	30.0
II 固定負債								
1	※2	1,628,000		2,170,000		1,549,000		
2	※2,4	1,757,000		1,648,000		1,680,000		
3		2,443,573		2,443,573		2,443,573		
4		2,399,400		2,391,740		2,410,834		
5		179,971		152,227		195,317		
6		76,700		79,220		76,700		
			8,484,645	29.2	8,884,761	30.8	8,355,426	27.4
			16,352,937	56.3	15,802,423	54.8	17,512,620	57.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		600,000	2.1	600,000	2.1	600,000	2.0
2 資本剰余金							
資本準備金		9,392		9,392		9,392	
資本剰余金合計		9,392	0.0	9,392	0.0	9,392	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		150,000		150,000		150,000	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		868,327		852,147		857,333	
別途積立金		5,800,000		6,400,000		5,800,000	
繰越利益剰余金		781,779		831,767		1,138,209	
利益剰余金合計		7,600,107	26.2	8,233,915	28.6	7,945,542	26.0
4 自己株式		△26,793	△0.1	△27,921		△26,793	△0.1
株主資本合計		8,182,706	28.2	8,815,387	30.6	8,528,141	27.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		935,092	3.2	651,644	2.3	907,766	2.9
2 土地再評価差額金		3,562,868	12.3	3,562,868	12.3	3,562,868	11.7
評価・換算差額等 合計		4,497,961	15.5	4,214,513	14.6	4,470,635	14.6
純資産合計		12,680,668	43.7	13,029,900	45.2	12,998,777	42.6
負債純資産合計		29,033,605	100.0	28,832,323	100.0	30,511,397	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,578,437	100.0	10,423,503	100.0	21,665,107	100.0
II 売上原価		8,110,411	84.7	8,712,620	83.6	18,411,583	85.0
売上総利益		1,468,025	15.3	1,710,882	16.4	3,253,523	15.0
III 販売費及び一般管理費		893,794	9.3	965,300	9.2	1,872,386	8.7
営業利益		574,230	6.0	745,581	7.2	1,381,137	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		386		995		6,345	
2 受取配当金		29,812		40,205		38,947	
3 賃貸料		62,683		67,712		126,043	
4 その他		7,394		9,299		11,878	
営業外収益計		100,276	1.0	118,212	1.1	183,215	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		34,658		31,772		67,748	
2 社債利息		13,604		15,220		26,337	
3 社債保証料		13,525		14,377		27,378	
4 賃貸費用		34,285		34,284		69,255	
5 借入手数料		-		2,506		63,232	
6 社債発行費		10,455		17,507		10,455	
7 棚卸資産減耗損		1,536		47,715		47,994	
8 その他		22,740		23,794		44,777	
営業外費用計		130,805	1.3	187,179	1.8	357,179	1.6
経常利益		543,701	5.7	676,614	6.5	1,207,172	5.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		15,000		19,630		13,898	
2 固定資産売却益	※5	2,715		-		2,715	
3 投資有価証券売却益		-		5		4,649	
4 その他		690		230		2,524	
特別利益計		18,406	0.2	19,865	0.2	23,788	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1,808		10,371		6,557	
2 役員退職金		-		7,256		-	
3 投資有価証券評価損		2,650		-		4,174	
4 固定資産売却損	※4	-		316		-	
5 その他		550		-		550	
特別損失計		5,008	0.1	17,944	0.2	11,282	0.0
税引前中間(当期)純利益		557,099	5.8	678,536	6.5	1,219,679	5.6
法人税、住民税 及び事業税		1,777		15,865		3,640	
法人税等調整額		228,577	2.4	255,342	2.6	543,859	2.5
中間(当期)純利益		326,744	3.4	407,328	3.9	672,179	3.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	600,000	9,392	150,000	125,000	880,133	5,200,000	1,077,790	7,432,924
中間会計期間中の変動額								
配当平均積立金の取崩(注)				△125,000			125,000	-
圧縮積立金の取崩(注)					△11,805		11,805	-
別途積立金の積立(注)						600,000	△600,000	-
剰余金の配当(注)							△118,960	△118,960
役員賞与(注)							△46,000	△46,000
中間純利益							326,744	326,744
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							5,398	5,398
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	△125,000	△11,805	600,000	△296,011	167,183
平成18年9月30日残高(千円)	600,000	9,392	150,000	-	868,327	5,800,000	781,779	7,600,107

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△26,542	8,015,774	1,060,233	3,568,267	4,628,500	12,644,275
中間会計期間中の変動額						
配当平均積立金の取崩(注)						-
圧縮積立金の取崩(注)						-
別途積立金の積立(注)						-
剰余金の配当(注)		△118,960				△118,960
役員賞与(注)		△46,000				△46,000
中間純利益(注)		326,744				326,744
自己株式の取得	△251	△251				△251
土地再評価差額金の取崩		5,398				5,398
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△125,140	△5,398	△130,539	△130,539
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△251	166,932	△125,140	△5,398	△130,539	36,393
平成18年9月30日残高(千円)	△26,793	8,182,706	935,092	3,562,868	4,497,961	12,680,668

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	600,000	9,392	150,000	857,333	5,800,000	1,138,209	7,945,542
中間会計期間中の変動額							
圧縮積立金の取崩				△5,185		5,185	—
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
剰余金の配当						△118,955	△118,955
中間純利益						407,328	407,328
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△5,185	600,000	△306,441	288,373
平成19年9月30日残高(千円)	600,000	9,392	150,000	852,147	6,400,000	831,767	8,233,915

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△26,793	8,528,141	907,766	3,562,868	4,470,635	12,998,777
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△118,955				△118,955
中間純利益		407,328				407,328
自己株式の取得	△1,127	△1,127				△1,127
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△256,122		△256,122	△256,122
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,127	287,245	△256,122	—	△256,122	31,122
平成19年9月30日残高(千円)	△27,921	8,815,387	651,644	3,562,868	4,214,513	13,029,900

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	600,000	9,392	150,000	125,000	880,133	5,200,000	1,077,790	7,432,924
事業年度中の変動額								
配当平均積立金の取崩(注)				△125,000			125,000	-
圧縮積立金の取崩(当期分)					△10,994		10,994	-
圧縮積立金の取崩(前期分) (注)					△11,805		11,805	-
別途積立金の積立(注)						600,000	△600,000	-
剰余金の配当(注)							△118,960	△118,960
役員賞与(注)							△46,000	△46,000
当期純利益							672,179	672,179
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							5,398	5,398
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△125,000	△22,800	600,000	60,418	512,617
平成19年3月31日残高(千円)	600,000	9,392	150,000	-	857,333	5,800,000	1,138,209	7,945,542

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△26,542	8,015,774	1,060,233	3,568,267	4,628,500	12,644,275
事業年度中の変動額						
配当平均積立金の取崩(注)		-				-
圧縮積立金の取崩(注)		-				-
別途積立金の積立(注)		-				-
剰余金の配当(注)		△118,960				△118,960
役員賞与(注)		△46,000				△46,000
当期純利益		672,179				672,179
自己株式の取得	△251	△251				△251
土地再評価差額金の取崩		5,398				5,398
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△152,466	△5,398	△157,864	△157,864
事業年度中の変動額合計 (千円)	△251	512,366	△152,466	△5,398	△157,864	354,501
平成19年3月31日残高(千円)	△26,793	8,528,141	907,766	3,562,868	4,470,635	12,998,777

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品 個別法による原価法 ただし罫子については月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 月別総平均法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法 ただし罫子については月別総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しています。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備える為、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てる為、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 収益の計上基準		長期・大型の工事(工期1年超かつ契約金3億円以上)については、工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているもので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,680,668千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>法人税の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>当社及び連結子会社において、工事部門の収益計上基準は、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当中間会計期間より長期・大型(工期1年超かつ契約金3億円以上)の新規着工工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。</p> <p>この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,998,777千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ62,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係)                      前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前中間会計期間13,452千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,723,437千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>823,946千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>73,003 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,070,965 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,967,915 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,110,330 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済)</td> <td>(460,330 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,070,000 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内償還)</td> <td>(840,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,980,330 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,300,330 ")</td> </tr> </table> <p>内訳</p> <p>下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金800,000千円、長期借入金1,151,425千円(うち1年以内返済予定378,138千円)及び社債2,070,000千円(うち1年以内償還予定840,000千円)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>444,223千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>73,003 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,611,420 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,128,647 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の八千代工場土地及び建物1,839,268千円は長期借入金958,904千円(うち1年以内返済予定82,190千円)の担保に供しております。</p>	建物	823,946千円	機械及び装置他	73,003 "	土地	9,070,965 "	計	9,967,915 "	短期借入金	800,000千円	長期借入金	2,110,330 "	(うち1年以内返済)	(460,330 ")	社債	2,070,000 "	(うち1年内償還)	(840,000 ")	計	4,980,330 "		(1,300,330 ")	建物	444,223千円	機械及び装置他	73,003 "	土地	7,611,420 "	計	8,128,647 "	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,886,203千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>775,968千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>65,149 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,070,965 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,912,083 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,650,000 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済)</td> <td>(150,000 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,230,000 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内償還)</td> <td>(140,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,680,000 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(290,000 ")</td> </tr> </table> <p>内訳</p> <p>下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金800,000千円、長期借入金773,287千円(うち1年以内返済予定67,808千円)及び社債1,230,000千円(うち1年以内償還予定140,000千円)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>412,735千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>65,149 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,611,420 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,089,305 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の八千代工場土地及び建物1,822,777千円は長期借入金876,712千円(うち1年以内返済予定82,191千円)の担保に供しております。</p>	建物	775,968千円	機械及び装置他	65,149 "	土地	9,070,965 "	計	9,912,083 "	短期借入金	800,000千円	長期借入金	1,650,000 "	(うち1年以内返済)	(150,000 ")	社債	1,230,000 "	(うち1年内償還)	(140,000 ")	計	3,680,000 "		(290,000 ")	建物	412,735千円	機械及び装置他	65,149 "	土地	7,611,420 "	計	8,089,305 "	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,807,194千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>799,524千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>70,733 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,070,965 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,941,225 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,833,996 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済)</td> <td>(258,996 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内償還)</td> <td>(840,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,633,996 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,098,996 ")</td> </tr> </table> <p>内訳</p> <p>下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金800,000千円、長期借入金916,187千円(うち1年以内返済予定176,804千円)及び社債2,000,000千円(うち1年以内償還予定840,000千円)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>428,383千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>70,733 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,611,420 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,110,539 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の八千代工場土地及び建物1,830,686千円は長期借入金917,808千円(うち1年以内返済予定82,191千円)の担保に供しております。</p>	建物	799,524千円	機械及び装置他	70,733 "	土地	9,070,965 "	計	9,941,225 "	短期借入金	800,000千円	長期借入金	1,833,996 "	(うち1年以内返済)	(258,996 ")	社債	2,000,000 "	(うち1年内償還)	(840,000 ")	計	4,633,996 "		(1,098,996 ")	建物	428,383千円	機械及び装置他	70,733 "	土地	7,611,420 "	計	8,110,539 "
建物	823,946千円																																																																																											
機械及び装置他	73,003 "																																																																																											
土地	9,070,965 "																																																																																											
計	9,967,915 "																																																																																											
短期借入金	800,000千円																																																																																											
長期借入金	2,110,330 "																																																																																											
(うち1年以内返済)	(460,330 ")																																																																																											
社債	2,070,000 "																																																																																											
(うち1年内償還)	(840,000 ")																																																																																											
計	4,980,330 "																																																																																											
	(1,300,330 ")																																																																																											
建物	444,223千円																																																																																											
機械及び装置他	73,003 "																																																																																											
土地	7,611,420 "																																																																																											
計	8,128,647 "																																																																																											
建物	775,968千円																																																																																											
機械及び装置他	65,149 "																																																																																											
土地	9,070,965 "																																																																																											
計	9,912,083 "																																																																																											
短期借入金	800,000千円																																																																																											
長期借入金	1,650,000 "																																																																																											
(うち1年以内返済)	(150,000 ")																																																																																											
社債	1,230,000 "																																																																																											
(うち1年内償還)	(140,000 ")																																																																																											
計	3,680,000 "																																																																																											
	(290,000 ")																																																																																											
建物	412,735千円																																																																																											
機械及び装置他	65,149 "																																																																																											
土地	7,611,420 "																																																																																											
計	8,089,305 "																																																																																											
建物	799,524千円																																																																																											
機械及び装置他	70,733 "																																																																																											
土地	9,070,965 "																																																																																											
計	9,941,225 "																																																																																											
短期借入金	800,000千円																																																																																											
長期借入金	1,833,996 "																																																																																											
(うち1年以内返済)	(258,996 ")																																																																																											
社債	2,000,000 "																																																																																											
(うち1年内償還)	(840,000 ")																																																																																											
計	4,633,996 "																																																																																											
	(1,098,996 ")																																																																																											
建物	428,383千円																																																																																											
機械及び装置他	70,733 "																																																																																											
土地	7,611,420 "																																																																																											
計	8,110,539 "																																																																																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>3 保証債務 連結子会社の東北那須電機㈱及び那須エンジニアリング㈱からの借入に対し、次ぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>那須電機商事㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>那須ストラクチャ一工業㈱</td> <td>100,000 "</td> </tr> <tr> <td>ソルテック㈱</td> <td>30,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230,000 "</td> </tr> </table>	那須電機商事㈱	100,000千円	那須ストラクチャ一工業㈱	100,000 "	ソルテック㈱	30,000 "	計	230,000 "	<p>3 保証債務 連結子会社の東北那須電機㈱及び那須エンジニアリング㈱からの借入に対し、次ぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>那須電機商事㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>那須ストラクチャ一工業㈱</td> <td>100,000 "</td> </tr> <tr> <td>ソルテック㈱</td> <td>30,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230,000 "</td> </tr> </table>	那須電機商事㈱	100,000千円	那須ストラクチャ一工業㈱	100,000 "	ソルテック㈱	30,000 "	計	230,000 "	<p>3 保証債務 連結子会社の東北那須電機㈱からの借入に対し、次ぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>那須電機商事㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>那須ストラクチャ一工業㈱</td> <td>100,000 "</td> </tr> <tr> <td>ソルテック㈱</td> <td>30,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230,000 "</td> </tr> </table>	那須電機商事㈱	100,000千円	那須ストラクチャ一工業㈱	100,000 "	ソルテック㈱	30,000 "	計	230,000 "
那須電機商事㈱	100,000千円																									
那須ストラクチャ一工業㈱	100,000 "																									
ソルテック㈱	30,000 "																									
計	230,000 "																									
那須電機商事㈱	100,000千円																									
那須ストラクチャ一工業㈱	100,000 "																									
ソルテック㈱	30,000 "																									
計	230,000 "																									
那須電機商事㈱	100,000千円																									
那須ストラクチャ一工業㈱	100,000 "																									
ソルテック㈱	30,000 "																									
計	230,000 "																									
<p>※4 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの貸付極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	— "	差引額	2,000,000 "	<p>※4 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの貸付極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	— "	差引額	2,000,000 "	<p>※4 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの貸付極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	— "	差引額	2,000,000 "						
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																									
借入実行残高	— "																									
差引額	2,000,000 "																									
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																									
借入実行残高	— "																									
差引額	2,000,000 "																									
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																									
借入実行残高	— "																									
差引額	2,000,000 "																									
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,763千円</td> </tr> </table>	受取手形	93,763千円	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>97,877千円</td> </tr> </table>	受取手形	97,877千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>84,381千円</td> </tr> </table>	受取手形	84,381千円																		
受取手形	93,763千円																									
受取手形	97,877千円																									
受取手形	84,381千円																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却実施額 131,737千円	1 有形固定資産の減価償却実施額 159,213千円	1 有形固定資産の減価償却実施額 276,349千円
2 無形固定資産の減価償却実施額 4,302千円	2 無形固定資産の減価償却実施額 5,111千円	2 無形固定資産の減価償却実施額 8,718千円
※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。
建物、構築物 835千円	建物、構築物 362千円	建物、構築物 1,310千円
機械及び装置 917 "	機械及び装置 9,393 "	機械及び装置 4,815 "
車 輛・工 具・器 56 "	車 輛・工 具・器 616 "	車 輛運搬具他 431 "
具備品	具備品	計 6,557 "
計 1,808 "	計 10,371 "	
	※4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。	※5 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。
	機械及び装置 316千円	土地 2,715千円
※5 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。		
土地 2,715千円		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	103,984	500	—	104,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	104,484	1,850	—	106,334

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,850株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	103,984	500	—	104,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 517 485 658"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>133,725</td> <td>87,191</td> <td>46,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="165 898 485 994"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,534千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="140 1274 485 1339"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,846千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="188 1552 485 1648"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,125千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品他	133,725	87,191	46,534	1年以内	27,892千円	1年超	18,641千円	合計	46,534千円	支払リース料	14,846千円	減価償却費相当額	14,846千円	1年以内	5,296千円	1年超	7,828千円	合計	13,125千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 517 908 658"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>89,253</td> <td>66,403</td> <td>22,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="588 898 908 994"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="563 1274 908 1339"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,596千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="611 1552 908 1648"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,341千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品他	89,253	66,403	22,850	1年以内	15,377千円	1年超	7,473千円	合計	22,850千円	支払リース料	14,596千円	減価償却費相当額	14,596千円	1年以内	7,231千円	1年超	10,110千円	合計	17,341千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 517 1327 658"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>124,625</td> <td>93,995</td> <td>30,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1008 898 1327 994"> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,629千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="983 1274 1327 1339"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,973千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1031 1552 1327 1648"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,986千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品他	124,625	93,995	30,629	1年以内	20,545千円	1年超	10,084千円	合計	30,629千円	支払リース料	26,973千円	減価償却費相当額	26,973千円	1年以内	7,135千円	1年超	11,851千円	合計	18,986千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	133,725	87,191	46,534																																																																							
1年以内	27,892千円																																																																									
1年超	18,641千円																																																																									
合計	46,534千円																																																																									
支払リース料	14,846千円																																																																									
減価償却費相当額	14,846千円																																																																									
1年以内	5,296千円																																																																									
1年超	7,828千円																																																																									
合計	13,125千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	89,253	66,403	22,850																																																																							
1年以内	15,377千円																																																																									
1年超	7,473千円																																																																									
合計	22,850千円																																																																									
支払リース料	14,596千円																																																																									
減価償却費相当額	14,596千円																																																																									
1年以内	7,231千円																																																																									
1年超	10,110千円																																																																									
合計	17,341千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	124,625	93,995	30,629																																																																							
1年以内	20,545千円																																																																									
1年超	10,084千円																																																																									
合計	30,629千円																																																																									
支払リース料	26,973千円																																																																									
減価償却費相当額	26,973千円																																																																									
1年以内	7,135千円																																																																									
1年超	11,851千円																																																																									
合計	18,986千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

事業年度 第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年11月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

那須電機鉄工株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 野口 准史 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保村 隆治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

那須電機鉄工株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 野口 准史 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保村 隆治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は長期大型工事に係る収益の計上基準について、従来工事完成基準を採用していたが、当中間連結会計年度における新規着工工事から工事進行基準を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 口 准 史 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 久 保 村 隆 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

那須電機鉄工株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 口 准 史 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 久 保 村 隆 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。